

令和8年度

北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議

第1回 介護保険に関する会議

4 議題

(4)介護保険サービス意向調査、
施設入所者アンケート調査の結果について

介護保険サービス意向調査

1 調査目的

第10期介護保険事業計画（令和9～11年度）の策定に向けて、北九州市内の介護サービス事業運営を行っている法人に対して意向調査を行い、今後の事業展開や供給量の見込み等を把握することを目的とする。

2 調査対象

北九州市内で介護保険サービスを提供している法人（過去に介護サービスを提供した医療法人を含む）

3 調査期間

令和8年5月15日 ～ 同年6月5日

4 回収結果

標本数 925法人

有効回収数 467法人（有効回収率 50.5%）

5 調査内容

- （1）法人の概要及び事業の現状
- （2）事業展開・施設整備に関する意向
- （3）職員の確保・定着の状況
- （4）事業運営上の課題及び施設の維持・継続
- （5）介護テクノロジーの導入・活用

1

介護保険サービス意向調査 報告書（概要）

■1. 施設系サービスの今後の方針（次期計画期間：R9～R11）（n:回答法人数）

サービス種別	3年以内に拡大・参入を考 えている	現状維持	3年以内に縮小・統合を 考えている	3年以内に撤退を考 えている	3年以内に他のサービス種 別へ転換を考 えている	未定
介護老人福祉施設 (n=122)	1.6%	33.6%	0.0%	0.0%	0.0%	64.8%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (n=104)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
介護老人保健施設 (n=111)	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%
介護医療院 (n=95)	2.1%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
認知症対応型共同生活介護 (n=138)	1.4%	42.0%	0.7%	0.7%	0.0%	55.1%
特定施設入居者生活介護 (n=116)	3.4%	28.4%	0.0%	0.9%	0.0%	67.2%

2

■2. 人員体制と採用の現状

(1) 正規職員の採用状況 (n=1,532:全サービス合計)

状況	割合
採用計画はない	51.4%
計画通り採用できていない	27.7%
計画通り採用できている	20.8%

(2) 非正規職員の採用状況 (n=1,092:全サービス合計)

状況	割合
採用計画はない	41.3%
計画通り採用できていない	35.2%
計画通り採用できている	23.5%

(3) 正規職員の定着状況 (n=1,041:全サービス合計)

状況	割合
良い・比較的良い	68.3%
良くない・あまり良くない	31.7%

(4) 非正規職員の定着状況 (n=867:全サービス合計)

状況	割合
良い・比較的良い	68.1%
良くない・あまり良くない	31.9%

(5) 現在のサービス提供状況からみた職員の過不足 (不足・やや不足) の割合 (n:全サービス合計)

状況	割合
介護職員 (n=688)	58.7%
訪問介護員 (n=398)	56.3%
看護職員 (n=599)	41.6%
サービス提供責任者 (n=406)	36.0%
介護支援専門員 (n=430)	35.3%
PT・OT・ST (n=423)	35.2%
生活相談員 (n=454)	29.1%
その他 (n=599)	33.7%

3

■2. 人員体制と採用の現状

(6) 職員数が不足している理由 (上位3項目) (n=358:回答法人数)

状況	割合
募集しても応募がない	76.3%
応募があっても適した人材がない	54.5%
採用に多くのコストをかけられない	52.5%

(7) 在留資格別に外国人を雇用している法人数 (n=88:回答法人数)

状況	法人数
特定技能	48
介護	31
技能実習	21
留学	11
特定活動 (EPA)	7
その他	16

(8) 外国人雇用の課題 (n=404:回答法人数)

状況	割合
日本語能力とコミュニケーション	77.7%
異文化理解と宗教・生活習慣への対応	48.8%
受け入れコストと追加負担	34.2%
受け入れ方法や雇用に関する情報不足	21.8%
研修・スキルアップ支援の不十分さ	20.5%
職場環境とチームワーク	15.8%
メンタルサポートと生活支援の不足	14.6%
法的・労働条件の理解不足	13.6%
長期定着支援とキャリアパスの不足	6.2%
その他	5.2%

※上表は在留資格別の雇用法人数 (複数回答)

※参考: 1法人あたりの外国人雇用人数は、平均16人・中央値4人

4

■3. 運営課題とテクノロジーの活用

(1) 事業運営上の問題点・課題（上位3項目） （n=441:回答法人数）

状況	割合
今の介護報酬では賃上げや福利厚生の改善ができない	75.5%
食材費や物価高騰等による固定経費の上昇が負担	70.7%
介護職員の確保	53.7%

(3) 介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入状況（n=452:回答法人数）

状況	割合
導入していない	48.2%
導入している	43.1%
導入を検討している	8.6%

(2) 10～15年後の施設運営継続に対する考え方 （n=447:回答法人数）

状況	割合
継続を見込んでいる	51.7%
運営の継続に不安がある	32.7%
未定	11.6%
他法人との連携・統合を模索している	4.0%

(4) 介護テクノロジーの導入・活用における課題 （上位3項目）（n=363:回答法人数）

状況	割合
導入費用が高い	80.2%
最適な機器が分からない	27.3%
導入効果が見えにくい	27.0%

5

施設入所者等状況アンケート

1 調査目的

本市においては、高齢者人口が今後ピークを迎えた後に減少に転じる一方、後期高齢者の割合は上昇が見込まれ、施設種別ごとの需要動向にも変化が想定される。

こうした実態を把握し、本市の実情に即した施策立案及び介護基盤整備の検討に資することを目的とする。

2 調査対象

北九州市内で介護保険サービスを提供している事業所

3 調査期間

令和8年4月30日 ～ 同年6月12日（6月21日まで延長）

4 回収結果

標本数 612事業所

有効回収数 400事業所（有効回収率 65.4%）

5 調査内容

(1) 施設運営・職員体制の状況

(2) 入所者の状態・対応状況

(3) 稼働・空床の状況

(4) 待機者・利用希望の状況

(5) 有料老人ホーム等の状況及び施設整備の影響

6

施設入所者等状況アンケート報告書（概要）

1. サービス種別ごとの施設数・定員・入所者数等（令和8年4月1日時点）

サービス種別	施設数	定員/登録定員	入所者数/登録者数	1年以上空床あり施設数	入所率/登録率
介護老人福祉施設（広域型）	61	4,953人	4,411人	14施設	89.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	23	650人	598人	4施設	92.0%
介護老人保健施設	34	2,770人	2,379人	14施設	85.9%
介護医療院	11	644人	597人	0施設	92.7%
特定施設入居者生活介護	48	3,007人	2,674人	7施設	88.9%
認知症対応型共同生活介護	140	2,262人	2,134人	13施設	94.3%
小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護	42	596人	471人	—	79.0%
養護老人ホーム、ケアハウス、軽費老人ホーム、生活支援ハウス	29	1,396人	1,289人	8施設	92.3%
住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	225	5,596人	4,699人	26施設	84.0%

※1年以上空床あり施設数は、令和8年3月31日時点

※小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の登録定員及び登録者数は回答があった施設の合計で、令和8年3月31日時点

※住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員及び入所者数は回答があった施設の合計

7

2. 入所者の状況と受入機能の状況（令和8年3月31日時点）

（1）年齢階級別、要介護度別入所者の割合（回答対象者数：14,791人）

年齢階級別	自立 (非該当)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	うち、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡa以上
64歳以下	0.4%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	0.3%	0.9%
65歳～74歳	0.5%	0.2%	0.2%	0.8%	0.9%	1.0%	1.3%	0.8%	3.8%
75歳～84歳	1.5%	0.5%	0.6%	3.9%	3.6%	5.5%	5.4%	3.1%	18.2%
85歳以上	1.1%	1.2%	1.7%	10.6%	11.2%	15.9%	16.7%	8.6%	55.0%

（2）障害等がある方への対応状況

障害等	受入可能な事業所
視覚障害	69.4%
聴覚障害	71.7%
精神障害・知的障害	58.6%
難病（特定疾患）	59.1%

（3）医療的な処置が必要である方への対応状況（上位3項目、下位3項目）

医療的な処置（順位）	対応可能な事業所
褥瘡の処置（1）	68.4%
尿道カテーテルの管理（2）	56.4%
酸素療法（3）	55.6%
末梢静脈からの点滴（11）	19.8%
経鼻経管栄養の管理（12）	16.3%
レスピレータの管理（13）	6.0%

8

■3. 待機者・新規入所者・退所者の状況

(1) 直近3年間（R5～R7年度）の入所・サービス利用希望者数の傾向

区分	割合
増加傾向	17.1%
減少傾向	46.2%
変わらない	36.7%

(2) 新規入所者の平均待機期間

平均待機期間	R6	R7
介護老人福祉施設（広域型）	300.4日	239.5日
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	282.6日	180.4日
介護老人保健施設	15.7日	15.4日
介護医療院	15.5日	14.3日
特定施設入居者生活介護	212.2日	135.3日
認知症対応型共同生活介護	74.4日	150.9日
養護老人ホーム、ケアハウス、軽費老人ホーム、生活支援ハウス	158.8日	107.8日
住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	112.7日	125.8日

9

■3. 待機者・新規入所者・退所者の状況

(3) 退所者の平均入所期間

平均入所期間	R6	R7
介護老人福祉施設（広域型）	3.4年	3.2年
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3.2年	3.4年
介護老人保健施設	1.0年	1.0年
介護医療院	1.2年	1.3年
特定施設入居者生活介護	3.4年	3.2年
認知症対応型共同生活介護	3.8年	4.2年
小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護	1.7年	1.8年
養護老人ホーム、ケアハウス、軽費老人ホーム、生活支援ハウス	6.2年	6.6年
住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	3.4年	3.1年

(参考)

R3	R4
3.3年	3.3年
2.9年	3.0年
1.0年	1.0年
1.3年	1.5年
3.5年	3.6年
3.2年	4.3年
1.8年	1.8年
5.8年	6.0年
-	-

■4. 職員配置・運営上の課題等の状況（令和8年3月31日時点）

（1）職種別平均職員数・平均年齢

職種	常勤	非常勤	派遣	平均年齢
医師	0.1人	0.3人	—	—
看護職員	2.4人	1.0人	0.2人	53.0歳
介護職員	11.7人	4.9人	1.1人	51.1歳
PT・OT・ST等	0.7人	0.2人	0.0人	42.2歳
生活相談員	0.7人	0.0人	0.0人	53.2歳
介護支援専門員	0.8人	0.1人	0.0人	54.6歳
事務・総務職員	1.1人	0.3人	0.0人	50.8歳
その他	1.3人	1.9人	0.4人	55.8歳

（2）新設高齢者施設ができた場合の影響

区分	割合
従業員の確保が困難になる	88.2%
入所者・登録者の確保が困難になる	84.7%

（3）看取りの状況

区分	R6	R7
看取り実施施設の割合	45.6%	48.1%
実施施設での平均看取り人数	5.5人	5.9人

※令和8年3月31日時点の看取り実施可能施設の割合は、68.4%

（4）金銭管理の状況

区分	割合
入所者本人	9.4%
家族・親族	77.7%
友人・知人	0.2%
後見人等	3.0%
施設職員	7.7%
日常生活自立支援事業	0.4%
その他	1.6%

11

■5. 住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営体制の状況（令和8年3月31日時点）

（1）職員配置・常駐状況（割合・人数）

項目	住宅型	サ高住
住まいに専従職員あり	59.8%	83.3%
夜間も含め常時職員あり	91.3%	100.0%
介護職員の資格保有者あり	97.8%	100.0%
資格保有者の平均人数	9.5人	10.5人

（2）医療・介護の連携状況（割合・人数）

項目	住宅型	サ高住
協力医療機関の訪問診療受診者数（平均）	22.3人	2.8人
協力医療機関以外の訪問診療受診者数（平均）	5.8人	4.0人
関連法人の訪問介護事業所がある施設	54.3%	66.7%
関連法人の訪問看護事業所がある施設	37.0%	8.3%
関連法人の医療機関がある施設	18.5%	16.7%

（3）入居者受入の特徴（割合）

項目	住宅型	サ高住
入居要件はない施設	36.3%	63.6%
一定の要介護度以上を要件とする施設	53.8%	0.0%
特定の疾患等に対応する施設	4.8%	0.0%
ホスピスケアに特化している施設	10.7%	0.0%
低廉な契約（プラン）がある施設	37.5%	8.3%

12